

[illegible]

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	46,396	147,726	194,122	121,710	180,953	7.0
R5年度	0	64,462	32,495	96,957	72,855	84,883	7.0
R4年度	69,861	93,166	23,285	186,312	110,337	181,807	7.0

事業番号	01 02 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）		□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

7 主な取組実績と成果

①危機管理防災体制の整備及び防災対策の推進

- ・令和 7 年 3 月に防災会議を開催し、令和 6 年能登半島地震、近年の災害時等の課題及び関係法令の改正を踏まえた県地域防災計画の見直しを実施した。
- ・救出救助や避難所開設運営等、関係機関（警察・消防・自衛隊）と接続する県総合防災訓練や図上訓練を実施した。これにより、参加団体数が14団体増加した。
- ・非木造の建物を活用した実習型の住家被害認定調査研修会の開催や、広域物資拠点の物資搬入等フローの確認のため、広域物資拠点訓練を開催。
- ・組立式トイレ130基を広域備蓄（市町村への貸し出し含む）し、被災者の健康維持に欠かせない快適・清潔なトイレ環境を整備した。
- ・大規模災害における孤立発生時、被災・避難状況を速やかに共有し、救出・救助、支援等へと繋げるため、人工衛星を利用したインターネット通信機器（スターリンク）を10広域に整備した。



■ 組立式トイレ



■ スターリンク

②火山防災対策の推進

- ・火山対策総合アドバイザーを 1 名配置し、火山に関する知見を活かし、火山活動に関する助言をいただくとともに、研究者、研究機関との情報共有を円滑に実施することができた。
- ・「信州 火山防災の日」記念イベントとして、講演会及び火山防災教室を小諸市で開催するとともに、木曽町にて開催されたNPO法人日本火山学会による「御嶽山噴火10年シンポジウム」の開催支援を行った。
- ・御嶽山火山マイスターについて、志望者を対象とした研修会を実施したことにより、令和 6 年度は 6 名認定となり、前年度の認定から 1 名増加した。



■ 火山防災教室（小諸市）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	長野県総合防災訓練参加団体数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
能登半島地震を受け、関係機関の防災意識が高まる中、実践的な訓練を企画し、訓練への参画を募ったところ、昨年度より14団体多く参加いただき、様々な検証や連携構築を図ることができた。							
指標 ②	御嶽山火山マイスター認定者数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
マイスターの活動範囲が県内外へと広がる中でマイスター制度の認知度が高まり、事前講習会への参加者が増加した。その後の認定審査では第1回目以来の2桁受験者数となり、新たに 6 名をマイスターとして認定した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・危機管理防災体制の整備については、能登半島地震では情報が入手できない「情報の孤立」が大きな課題となったことから中山間地域が多い当県においても、被災した地域の住民が外部との通信を円滑に行い、迅速な救出・救助等を行うため、「情報の孤立」に係る対策を行う必要がある。
- ・火山防災対策の推進については、御嶽山火山マイスターなど木曽地域の取組と並行して、県内の他の火山地域、県外から訪れる登山者にも、火山防災の機運を醸成する必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・災害時の「情報孤立」の解消に向けて、孤立が予想される地域への情報通信機器を整備する。
- ・県内の火山防災の機運醸成に向け、御嶽山火山マイスターによる県内外における火山防災教室の開催や、浅間地域の火山人材の育成、中心的存在となり得る人材間のつながりの構築を目的とした、浅間山をフィールドにガイド等の活動を行っている方々を対象とした研修会を開催する。

事業番号	01 02 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	防災会議費		154 千円	0 千円	103 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災会議の開催	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施		
			防災会議1回開催、防災会議委員61名出席		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	災害対応力向上事業		4,186 千円	2,587 千円	2,731 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施		
			訓練実施回数 1 回		
2	大規模風水害・地震を想定した図上訓練の実施	直接	糸魚川静岡構造線断層帯地震等県内に被害が想定される大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施		
			図上訓練 1 回実施		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	火山防災対策推進事業		115,061 千円	20,986 千円	13,836 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	火山専門人材の配置	直接	火山対策総合アドバイザーを委嘱し、県内火山への対応・関係機関との協議・火山防災対策の普及啓発等について支援・助言 ・火山活動活発化に伴う関係機関との打合せ、警戒連絡会議等への参加 ・登山者向け火山防災講座等での講演 火山専門人材の配置 1 名		
2	御嶽山噴火災害10年火山防災対策推進事業	直接 負担金	・日本火山学会による「御嶽山噴火10年シンポジウム」(木曽町) の開催を支援 ・「信州 火山防災の日」記念イベントを小諸市で開催 火山学会主催シンポジウム開催支援、「信州 火山防災の日」記念フォーラム開催 1 回		
3	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	負担金	火山専門家と研究補助員が常駐し、御嶽山の調査研究、地元住民を対象とした地域に根差した火山防災の普及啓発活動を実施 火山噴火と防災・観光シンポジウムの企画及び取組の発表、地元学生への講義8 回実施		
4	御嶽山火山マイスター認定・支援事業	直接	・御嶽山火山マイスター志望者等を対象とした研修会を開催 ・令和 6 年度は6名を認定し、制度運用開始から 8 年で計34名を認定 ・各火山マイスターにて火山防災地域振興のために活動 研修会1回開催、御嶽山火山マイスターとして6名を新たに認定		
5	火山防災協議会の運営支援、連携	負担金 直接	火山防災協議会の運営費用の一部を負担し、火山防災訓練等を実施 負担金額950千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	国民保護体制の整備事業		— 千円	2,711 千円	575 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	国民保護協議会の開催	直接	協議会に諮るべき計画変更がなかったため未開催		
2	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	国民保護法等に基づき、国民保護事象への対応能力向上、関係機関との連携強化及び国民保護措置への理解を図るため、共同実動訓練を実施 また、訓練に先立ち、県内関係者の国民保護事象・対応方法の理解促進のため、9月に図上演習を実施 共同実動訓練参加者数約650名、図上演習参加者数38名		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	災害対応用石油製品備蓄促進事業		3,880 千円	3,880 千円	3,855 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	重要施設・緊急車両・住民向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や、燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所や配送拠点に石油製品を一定量備蓄してもらうための管理経費を負担 備蓄か所数119か所、負担金額3,855千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	防災対策の推進事業		42 千円	621 千円	52,673 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害物資拠点の運営円滑化事業	直接	広域物資輸送拠点の物資搬入等フローの確認のため、協定に基づいた実動訓練を実施 訓練の実施1回（松本市）		
2	住家被害認定調査研修会	直接	市町村職員を対象とし、非木造の建物に係る住家被害認定調査の研修会を実施 研修会の実施1回（諏訪市）、参加市町村数21市町村		
3	災害時用トイレ緊急整備事業	直接	大規模災害時、被災者の健康維持に欠かせない快適・清潔なトイレ環境を整備するため、組立式トイレを県内に広域備蓄 備蓄数130基		
4	災害時衛星通信サービス設備整備事業	直接	大規模災害における孤立発生時、被災・避難状況を速やかに共有し、救出・救助、支援等へと繋げるため、人工衛星を利用したインターネット通信機器（スターリンク）を10広域で整備 整備数10基		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	災害救助・被災者支援事業		22,877 千円	16,843 千円	71,472 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害救助費振替支弁交付金	交付金	令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨による災害において、県内市町村が救助の応援のため支弁した費用について、災害救助法に基づき、県が被災県に求償のうえ市町村に交付 対象市町村等66市町村、交付額61,955千円		
2	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	令和5年白馬村土砂災害、阿南町土砂災害及び令和6年飯田市強風災害に関し、住家に被害を受けた被災者へ支援金を支給した市町村に補助を実施 支援世帯数5世帯、補助額1,250千円		
3	災害援護資金貸付金	貸付金	災害救助法が適用された自然災害により被災した世帯に対し、災害援護資金の貸付 貸付実施市町村数10市町村		
4	災害弔慰金	負担金	令和元年東日本台風により、被災されたご遺族に対して長野市が支給した災害弔慰金の費用の一部を県が負担 令和元年東日本台風での本県の支給者数計24名（うちR6支給1名）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
8	その他事業		35,607 千円	37,255 千円	35,708 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	災害見舞金	その他	該当する災害がなかったため交付なし		
2	防災総合アドバイザーの設置	直接	年度当初に防災施策全般に係る意見交換を実施 地震防災対策強化アクションプラン策定に当たり内容確認及び助言 対面打合せ1回		
3	災害救助基金積立金	繰出金	救助に必要な給与品の事前購入など、大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を実施 積立金額31,398千円		